

経済社会構造に関する有識者会議メモ

2011年8月23日、於ホテルオークラ本館「クリフォード」

「高齢化への政策対応」

清家篤（慶應義塾大学）

日本は世界に類を見ない高齢化を経験しつつある。20年前には人口の1/8だった65歳以上人口は人口の1/4に近づきつつあり、20年後には人口の1/3、40年後には人口の2/5を占めると予測されている。水準と増加速度において世界一の高齢国といえる。

高齢化は経済の需給両面に影響を与える。とくに供給面ではそのもたらす労働力制約が労働経済学の視点からは注目される。

労働投入量は、労働者数×労働時間×生産性（労働の質）として定義される。このうち労働時間の増加はワークライフバランスの観点からも、また女性や高齢者などの労働力率向上の観点からも適当ではない。労働投入量を確保するためには、労働者数と生産性を維持・向上させることが重要だ。

さらに、労働者数は、人口×労働力率で定義されるが、このうち人口の変化は、自然増減と社会増減による。その動向を予測するには、出生行動、国際労働移動行動などの分析が不可欠となる。

一方、労働力率は個人（家計）の労働供給行動の総和として導出される。ただし、壮年男性の労働力率はほぼ100%で、変化の可能性があるのは女性と高齢者である。

女性の労働供給分析、高齢者の労働供給分析はかなりの蓄積がある。そこから、育児支援政策、年金制度改定、そして定年や年功的賃金・処遇の改定など、政策変数に対する行動変化をより詳細かつ多面的にとらえておくことが重要だ。その上で、出生率向上と整合的な女性の就労促進政策、社会保障制度改革（たとえば年金の支給開始年齢引き上げ、若年者への教育訓練支援など）と整合的な高齢者の就労促進政策などの選択肢を示すことが当面の課題であろう。

生産性の向上については、言うまでもなく日本のような先進国で必要なのはたんなる物的生産性の向上ではなく、付加価値生産性の向上だ。高い付加価値を産み出すような能力、技能が求められる。あるいは高い付加価値を産み出す産業で必要とされる能力、技能が求められる。その意味で教育、訓練による労働力の質向上が鍵になる。

教育や能力開発にかんする実証分析をさらに進める必要がある。とくに、教育や能力開発の収益率を規定する要因はなにか、労働市場の流動性と人的資本投資との関係はどうなっているのかといったことについての定量分析である。その上で人的資本投資の促進政策、その費用の公的負担のあり方などについての選択肢を示すことが当面の課題であろう。

労働者の能力は変わらなくても、付加価値生産性の低い産業からその高い産業に労働移動することでも生産性は高くなる。その意味で労働移動促進策も有効だ。ただし企

業内での人的資本投資は一定期間の投資回収期間が無ければ行われなから、その意味では長期雇用は企業内の能力開発を促すためには望ましい。すでにある能力の最適活用という視点からは雇用の流動化が好ましいが、これから能力を形成するという視点からは雇用の安定化も必要であり、生産性を高めるという意味での労働市場政策もまた、このトレード・オフの中で均衡を見出すことになる。

これらの政策はそれぞれ相互にも関連しあっているが、共通に意識すべきことは3つ目の付加価値生産性の向上であろう。もし人口が回復しても、労働力率が高まっても、一人当たりの付加価値生産性が伸びなければ生活水準の向上は無いからである。その意味で、出生率回復、移民増加、労働力率上昇、人的資本投資促進といった政策、さらにはそれ以外のあらゆる政策も、個々それ自体の効果だけでなく、それが付加価値生産性向上に寄与するかどうかで評価されるべきであると思う。

以上のような論点について実証的な分析に基づいて政策の選択肢を示し、あるいは政策の評価をすることが重要だ。それに資する実証分析を行うべきである。